

入札公告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

平成24年12月17日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 総括理事 清家 英貴

1 入札に付する事項

- (1) 件名 平成25年度国産鶏肉生産量等調査事業
- (2) 業務内容 全国の食鳥処理場における廃鶏及び地鶏の処理羽数等調査
- (3) 調査期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日

2 入札参加資格

次の要件のすべてを満たす者とする。

- (1) 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（平成15年10月1日付け15農畜機第152号）第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。

※「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（抜粋）

(有資格者とししない者)

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団等の反社会的勢力に該当する者を有資格者とししないものとする。

(有資格者とししないことができる者)

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間有資格者とししないことができるものとする。

これを代理人・支配人として使用する者についても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

- (4) 監査又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者

(2) 前項に該当する者を入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 入札時において、機構の入札参加資格に関する事前審査を受けこれに合格した者であって、かつ平成22～24年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における業種区分「調査研究」に登録されている有資格者であること。

(4) 入札関係資料の交付を受けた者

3 契約条項を示す場所、入札関係資料を交付する場所及び問い合わせ先等

(1) 場所：東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル 南館1階

独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部企画情報グループ

担当者：菅原 電話：03(3583)8539

FAX：03(3584)1246

(2) 交付日時：平成25年1月11日～1月25日

(10:00～17:00ただし、12:00～13:00及び休日を除く)

4 入札書及び提案書等の提出場所及び提出期限

(1) 提出場所：独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部企画情報グループ

(2) 提出期限：平成25年1月28日(月)13:00まで

※企画提案会に参加を希望する者は、別紙1にて参加申し込みを行うこと。

5 企画提案会の場所及び日時

入札者が提出した提案書等を詳細に検討するため、機構内に機構役職員で構成する技術審査委員会を設け、以下の場所及び日時に企画提案会を実施する。

なお、入札者の多寡により企画提案会におけるプレゼンテーションの時間は、各入札者と協議をして決定する。

(1) 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館1階 会議室

(2) 日時：平成25年1月31日（木）14：00から

6 提案書等の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、基礎点に満たなければ不合格とする。

7 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時に実施するが、開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため落札者の決定まで時間を要することがある。

また、開札に当たり予定価格の制限の範囲内の入札がない場合には、直ちに再度入札を行うため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。

(1) 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館1階 会議室

(2) 日時：平成25年1月31日（木）16：00から

8 入札保証金に関する事項 免除

9 その他必要な事項

(1) 入札説明会の場所及び日時

場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館1階 会議室

日時：平成25年1月16日（水）14：00から

※入札説明会に参加を希望する者は、3の問い合わせ先に、別紙2にて貴社名及び参加者等を明記の上、締め切り期限までにFAXにて参加申し込みを行うこと。

（締め切り：平成25年1月11日（金）17：00まで）

(2) 入札関係資料に対する質問がある場合には、3の問合せ先に締め切り期限までにFAXにて問い合わせを行うこと。

（締め切り：平成25年1月23日（水）17：00まで）

(3) 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格等のない者の入札及び入札の条件に違反

した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則(平成15年10月1日付け15農畜機第152号)第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている提案を入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

(5) 契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

(6) 独立行政法人が行う契約の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとし、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うため御理解と御協力をお願いする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

ア) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

①当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

イ) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上のいずれかの区分に該当する
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

ウ) 当方に提供する情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

エ) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(7) その他の事項

本公告に記載なき事項は入札関係資料による。

(別紙1)

「平成25年度国産鶏肉生産量等調査事業」の
一般競争入札に係る参加表明書

平成25年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 総括理事 清家 英貴 殿

住 所

法人名

代表者名

印

「平成25年度国産鶏肉生産量等調査事業」の企画に関する提案に参加します。なお、提案に関する担当者は、下記のとおりです。

記

1. 所属・役職
2. 担当者氏名
3. 電話番号
4. FAX番号
5. E-mailアドレス
6. 提出した企画書の返却（○で囲むこと。）
 - (1) 返却を希望
 - (2) 返却は不要

※ 添付書類

(別紙2)

「平成25年度国産鶏肉生産量等調査事業」
に係る説明会出席届

平成25年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 総括理事 清家 英貴 殿

住 所
法人名

「平成25年度国産鶏肉生産量等調査事業」に係る説明会への出席を希望します。なお、説明会への出席等に関する担当者は下記のとおりです。

記

(担当者)

1. 所属・役職
2. 担当者氏名
3. 電話番号
4. FAX番号
5. E-mailアドレス

※ 出席者が複数の場合は、お手数ですが出席者それぞれについて所属・役職等を記入して下さい。